

平成 25 年度市民まちづくり活動促進テーブル

第 1 回事業検討部会

日時:平成 25 年 9 月 26 日(木)10 時 00 分開会

場所:札幌市本庁舎 地下 2 階 1 号会議室

出席者(敬称略)

河野和枝(北星学園大学社会福祉学部准教授)

喜多洋子(地域コーディネーターかどま〜る 代表さつぽろパブリックサポートネットワーク 代表)

池田啓子(株式会社特殊衣料 代表取締役社長)

黒田澄雄(特定非営利活動法人ゆいまーる理事長)

福士昭夫(石山地区まちづくり協議会会長)

小角武嗣(札幌市市民まちづくり局市民自治推進室長)

成澤元宏(札幌市市民まちづくり局市民自治推進室市民活動促進担当課長)

望月純輝(同 市民活動促進担当係長)

河野 皆さん寒くなりましたけれど、お忙しい中を今日はお集まり頂いて、本当にありがとうございます。時間となりましたので、市民まちづくり活動促進テーブル事業検討部会開催させていただきます。開会にあたりまして、市民自治推進室長よりご挨拶を頂きたいと思います。

小角 皆様、おはようございます。市民推進室長小角でございます。委員の皆様にはお忙しい中、早朝より当会議にご出席頂きまして、誠にありがとうございます。先ほど会議の前に「お久しぶり」というようなお話だったんですけど。前回促進テーブル全体の会議は、6月13日という事で、かなり時間が経過をして本当にお久しぶりになってしまったという事で、大変申し訳ございません。前回、促進テーブルの会議の中では、活動促進基本計画の改定の考え方そのものの進め方についてご説明をさせて頂きました。委員の皆様からは、その時アンケートの調査内容ですとか、様々なご意見を頂きまして、その時頂きましたご意見などを踏まえながら、その後市民に対するアンケート調査、市民のワークショップ、実際市内で活動されている団体の方々との意見交換会。現在のまちづくり活動を取り巻く状況、あるいは意識を把握する為に様々な取り組みを進めてきたところでございます。少しお時間が掛かってしまいましたが、ようやくそれらの調査結果がまとまりましたので、今日はアンケートを始めとした調査結果について内容をご報告させて頂きますとともに、その結果、あるいはその他の調査結果等も踏まえまして現計画の総括、特に7つ。現計画では7つの重点政策を掲げております。これらの進捗状況等、関連するデータを示しながら、私ども事務局としての評価をまとめてございますので、これをご説明させて頂いた後、内容について「もうちょっとこういう見方があるんじゃないか」という忌憚のないご意見を頂けるかと思っております。今日頂いたご意見を元に、次回の会議におきまして骨子という形にまとめたもので、またご議論に繋げていきたいと考えておりますので、今日はご審議の程、どうぞよろしくお願い致します。

河野 それでは事業検討部会に入っていきたいと思えます。はじめに事務局より本日の議題についてご説明をお願い致します。

望月 それでは本日の議題についてご説明させていただきます。その前に6月13日に本部委員会を開きまして、その後6月21日から7月12日にかけて団体向けのアンケート、8月2日には団体向けの情報交換会、8月9日には市民ワークショップというような形で様々な意見収集をしてまいりました。本日はこれらのご報告と、ご報告内容に基づく総括の説明という事になります。議事のほうですけども次第にあります通り、まずアンケート等4種類ご報告をさせていただきます。これについてご報告と質疑応答、意見

交換等した後で、第1期基本計画の総括という事で、これらの情報に基づいて私どもで、こんな所が総括であり、課題ではないかというのをまとめてみたものをご覧頂いて、ご意見等を頂戴出来ればと思っています。限られた時間でございますので、今日は総括は、もしかしたら終わらないかなと思いますが、来週も引き続きありますのでよろしくお願い致します。3回ほど会議固め打ちで組ませて頂いておりますが、膨大な情報でございますので忘れないうちにやったほうがいいかなという部分もございまして、文字通りのワーキンググループになってしまいますが、よろしくお願い致します。

河野 それでは初めに調査、各種調査のご報告。4種類という事ですので、重点施策ごとにデータなどを検証して頂くという事になるかと思えます。早速、事務局から議事事項の1番目のアンケート等の結果についての説明をお願い致します。

望月 アンケート結果の説明（略）

・市民団体向けのアンケート

（NPO法人：約200団体、任意団体：約450団体、その他法人：24団体）

・さぼーとほっと基金への寄付者を対象としたアンケート

河野 ありがとうございます。それではここまでで、まずは確認事項とかのご質問があれば出して頂いて、そればかりではなくて、お気づきの点とかご意見とかありましたら、その事もお願いしたいなと思えます。私も今のご報告を聞きながら、自分の小さな団体ですけど重ねながら見させて頂いて。やっぱり数字っていうのは、そういう意味では実態として出てくるものなのかなという事を、とても実感するアンケートの結果だったという風にお聞きしました。ぜひ皆さん方のご意見をお聞き出来ればと思います。よろしく申し上げます。

福士 26ページの国・自治体からの指定管理業務っていうのがありますね。これは現段階では大体こんなもんなんですか。9団体。

望月 回答団体中で見ると、おそらくそうだと思うんですけど。こちらのアンケートをお送りしているのが、市民活動サポートセンターの利用登録をしている、あとはNPO法人、さぼーとほっと基金の登録です。ですから、指定管理を受けるような団体が入るとすると、おそらく利用登録はしないでしょうし、さぼーとほっと基金よりは大きな団体でしょうし、NPOだと思うんですね。NPOで指定管理を取っている団体が、ここに浮かび上がってくるかなと思うんですが。そうすると、これくらいかなと。すみません、指定管理のほうの正確な情報を手元に持っていないんですが。

福士 イメージとして、もうちょっと多いのかなって感じがしていたんだけど、意外と少ない。

望月 指定管理全体では市の外郭団体ですとか、財団法人ですね。それこそ公益財団とか入ってまいりますけど、こちらのアンケートのターゲットにはなっていない部分が多いのかなと思います。

小角 札幌市の指定管理の状況を見ても、1番件数で多いのは出資団体が多いです。元々が施設の管理委託時代から。だから、施設の管理・運営ノウハウを持っています。それと指定管理が移っても企業のほうが施設管理のノウハウを蓄積して、あるいは特定分野の事業実績があるだとかという事で、NPOだとかをはじめとしたこういう活動団体の場合、単体での応募というよりはコンソーシアムの中で、例えば市の出資団体と一緒に組んでソフト事業部分を担うだとか、どうしても指定管理になると施設管理、物的管理の部分も含んでしまいますので、その部分をNPO単体で担うっていうのは、なかなか難しいので、どうしても、指定管理の広がり欠けるっていう所になるかと思います。

福士 それは来年指定管理の見直しですよ。今、盛んに身近なところであれば、地区センター、区民センター、指定管理。これは公募、非公募、変わりましたよね。あの中でNPO団体が指定管理を受けていますよね。ですから、そういう事も重なって、意外と少なかったから、意外だったなという感じです。

小角 コミュニティー施設系は元々、団体自体が他の都市でも実績があってソフト展開それと物的管理の両方のノウハウを持っていたと、逆に特殊な例かもしれないです。

福士 本来はそういう風に入っていけば、活動がどんどん広がるはずなんだよね。これからの仕掛け方として、そのほうが良いと思う。

小角 実際の物的施設管理の部分のノウハウを持った団体と、ソフト的な展開をする活動団体のコンソーシアム、要は連合を組んでっていうスタイルが、本当は色んなサービスの提供の幅を広げるっていう意味ではいいかもしれない。

喜多 でも全国的に見ても、札幌は指定管理を取っているNPOはないですね。ほとんど単体でっていうのは難しいですね。膨大な資料を作るとか、そういう所があるから。本州の色んな所を視察して来るんですけど、ちゃんと有給スタッフが居て、ちゃんと若

い人たちがやって係わっている NPO っていうのは、指定管理を受けている所が多い。札幌ではちょっと。

小角 そうですね。今、お話した通り。札幌で単体で取っている例っていうのは、地区センター、コミュニティー施設は取っていますね。あそこは元々、資本といたら組織体は本州系が母体となっています。本州のほうでは、そういう所の分野の進出もにらみながら、かなり企業系的なノウハウっていうのを蓄積が出来てる。やはり札幌の場合には、まだまだそういう起業系的な経営基盤は、本州のそういう分野に比べて弱いと思うし。ですから、アンケートの中でも NPO は法人体の中でも講座だとか人材だとかいった時に、財務、法務だとかこういう部分のノウハウがある人材が必要だし、そういう講座が必要だしとか、でニーズに現れてくるのかなと思います。

福士 本州系のワーカーズコーポってありますね。今回、南の中で、もいわ地区センターっていうのがあって、ワーカーズコーポをやっていたんですが地域がやるのは止めようと手を挙げて降りたんです、今回。ところが他の区でやっているのをみるとですね、もう地域お任せなんですね。結局、どうしても様々な書類等の整理等で全部完璧にできるというのは、そういう集計等、実績のある NPO 団体。これは非常に残念な事なんだろうと思うんだけどね。現状としてはそういう流れがあるんですね。

小角 もともと既存で地区センターだとか、市の直営時代があって、それが運営委員会に変わった時に地域で担って頂くという考え方で。そこで、ある程度体制がある中で入ってきた事で、やはり、そういう設立当初から指定管理者制度が入るって決まった後に出来た地区センターなんかは、地域側が最初から運営委員会に利用料金制だとかリスクを背負わなくて言ってる事さえ反映してくればって言って入れてる所もあるんです。そういう所は、上手く良くやっていて、連合町内会のイベント、自分のセンターじゃなくて会館側でやるイベントの。例えば講師の手配だとか、道が人脈を使ってたとか、上手くやっている例もあれば、既存の所に割り込む。そこは色んな経過があると思います。

河野 福士さんの言いたい事は、もっと地域の力量を高めていくっていうような、そういう事も大事なのではないかと。

福士 アンケート結果の中の、相対的にいって NPO という位置づけが非常に活動しているというのも分かるけれども、なかなか広がり地域に入っていない原因の中にはそういったものにトライするっていう事も欠けているのかなと。これは規模の問題、お金の問題、様々あって、無理なのは分かるんだけど、そこら辺をもう少し拡充していく

と、より NPO なるものの位置づけっていうのが鮮明に出てくるのかなという感じですね。

小角 今、仰る通り。ただ、そのためにはって事で、先ほど言った通り、多分もうちょっと経営基盤と申しますか、企業的な経営手法を蓄積をしていくと段々安定的に、今度はその活動を維持するためには、言い方が悪いですけど安定収入を得るために、こういう所に手を伸ばしていくと。場も財力かと。

福士 長い目を見た場合に、育てていくっていう部分も考えると、今のこの事業はいいのかもしれないけど、将来的に一生懸命やってるじゃないですか。それがちゃんと実績に伴って広がるっていうような傾向にならないと、やった人が大変だろうと思ってね。

小角 基盤の強化と合わせて札幌市は門戸を開けと

成澤 指定管理まで大きい事業ではないですけども連携のために事業をですね、もうちょっと補助事業として地域で NPO の連携事業だとか。基盤を強化して頂いてこういう所が増えればいいのかなど。

黒田 よろしいですか、28 ページです。町内会等との連携における課題。1 番多いのは、どのように連携したらよいか分からないと。という事は連携は非常に必要だと私は思うんですけどね。地域に住んでいて、ここに載っていますけど、どのような活動をしているのか分からないという事は、町内会の活動を理解してないというか、自分の住んでる所に、町内に係わってない人だと思うんですよ。それは分からないじゃなくて、自分から分かるうとしないといけないし。それから積極的に、例えば分かる上においては、連合町内会や町内会の総会に出てって。総会終わってその他の事項の時に発言して、自分はこういう活動をしているんですとかね。そういう自分から積極的に発言しなければいけないのに分からないじゃ全く前に進まないですよ。それから、どのように接触したらよいか分からない、これも先ほど話したのと全く同じだと。自分から前向きに行動しなければいけないので、こういう回答するって私としては恥ずかしい事だと思います。もっと自分たちの活動を PR してもらわないといけない。私たち仲間もですけど、私も含めて障害者団体の事、障害者の事を地域の人に理解してもらうのに、積極的に総会なんかでも車椅子でも行って。前もお話したと思うんですけど、災害あった時の人材って。こういう人が地域にいますよとか、そういう事を分かってもらう意味でも非常に大事な事だと思うんですよ。ですから NPO も、任意団体も活動して、積極的に自分の地域で。こう改善するべきだという風に思います。

喜多 その辺の認識の違いが 5 ページの中の活動全般に関してっていう所で広く地域や社会の課題を見つけて解題解決するっていうのが 50%、主に会員を対象とした活動を実施しているという意識っていう所に掛かっているのかなと。地域の課題を見つけて、NPO 法人にこの回答が多かったっていうのは、そうだなと思うんですけど、任意団体の方でも、もっと地域の課題を見つけて、自分たちはやっているんだという意識を持って頂くといいのかなと。その意識を高めるにはどうしたらいいのかなっていう思いがありました。

黒田 仲間を増やしたいっていう事であれば、あらゆる機会、いくらでもあるわけですよ。

望月 アンケートの選択肢が、やたら後ろ向きなものしかなくて。原因のひとつだと思います。無回答 32%がひとつの希望と受け止めて頂いて。やたら後ろ向きな選択肢だったなど。

池田 私は、いい結果だったと思うのは、さぼ一とほっと基金っていうのは市の予想を超えた寄附金額が集まっていると思うんですよね。このアンケートを見ると、市の職員の方々とか、市の行政関係のアピールがとても多かったって事ですよ。これがどんどん浸透していくと、企業に浸透していけば分からない税金を払うよりは、税金を目に見えるさぼ一とほっと基金にまわしたほうが自分たちが住んでいる、運営している所の町、地域が豊かになるっていう部分では、その基金を通して有償ボランティアに使えるみたいな形でいくと NPO も成長する。将来はネットワークも広がるのかなっていう事を感じました。私どもが加盟する中小企業家同友会という団体があるんですけど、会員数を札幌市内で 2000 くらいあるんですが、まだまだ知っていない企業の方々がおられるという事を考えると、それも市の職員の方々、ここにおられる方々がいっぱいアピールして、浸透してきつつあるんですけど。もっと新聞、報道もちろんありますけれど、とてもいい傾向でいいスタートを切っているのかなって事を感じます。寄附金額がこんなに増えるのっていうのは、あまり他の都道府県でもない事例じゃないかなと思っただけで、嬉しいような。やっぱりボランティアは有償という事が私は必要じゃないかなと思うんですよね。わずかでも参加する意欲であったり責任感っていう事で出来ますし。人材育成も必要なんだろうけど、まず資金源からっていう事も大きなポイントではないかしらって思っております。

河野 さぼ一とほっと基金を市の職員に勧められて、そういう情報を得たっていう。そういう意味では、もうちょっと裾野を広げてく事で。今回聞くところは大きい基金としての金額が多かったっていうのも聞いてましたけど、それでもこの基金を使って有効に裾野を広げながら力もつけていくっていう、そういう取り組みが必要ですよ。

喜多 このさぼーとほっと基金っていうのは税制の優遇があるから多いうて事なんでしょうかね。やっぱり認定 NPO とか少ないですから、企業も優遇されたほうがいいっていう事で増えてるって事でしょうかね。

小角 後ほど説明しますが、寄附をされる方、今後寄附をする方にとっては活動に対する共感っていうのがベースにあって、共感出来れば優遇制度がなくてもやるっていうのが3割くらい。さらにそこに税制優遇があると全体で寄附しようというのは6割近く。まず最初は共感、透明性を上げて活動、どう使われているっていう共感を得る事。そこに税制優遇とか、メリットを付与されると非常に広がる。お陰様でさぼーとほっと基金、当初の目標を大幅に超える、これは地域の皆様の賜物なんですけど。データにあります通りホームページ、パンフレット、PR それと市職員の紹介合わせると約6割。なんだかの形で市も一生懸命 PR している効果が出てるのかなって思っています。ただ実際、市の職員の紹介っていうのも、元々は実際寄附をされる個人の方であったり企業の方自体が直接うちじゃなくて他の部署にご相談に来られた時に、実はうちにこういう制度があるんでって。ここを通じて中での紹介。そういう紹介も色々ある。実際、寄附をして頂ける市民の方、企業の方自体の意識っていうのも浸透しつつあるのかなと。

河野 どうですか。何かございませんでしょうか。もう少しじっくり見ると、また違った視点も出てくるかもしれませんけれども。それでは一旦ここで次のアンケートのご説明を頂きます。

望月 アンケート結果の説明（略）

・市民アンケート

河野 ありがとうございます。どうでしょうか。皆さんご意見などございましたら

小角 若干、1問目の過去に参加がある、現在参加が17.5って数字が非常に我々も衝撃的に受け止めています。ただ一方で、この数字だけをもってご議論頂くのはどうかなっていう部分もあって。後ほどご説明する資料なんですけど、お手元に重点施策関連データという綴りがございまして。この3ページ目。ここに市民のまちづくり参加各種指標という事で、実はまちづくり活動に参加した事があるかどうか、参加の有無を聞いたものがこの市民アンケートの他に過去色んな形で聞いております。ここに全部で5つ並んでいますが、1番下は参加意欲についてなので、参加実績については上4つで聞いております。見て頂くと、実はひとつの調査、例えば1番上のように指標達成度調

査、ひとつの調査ですと経年的なずれっていうのはあまり大きくない。本当は上積みがない事自体、問題なんです。あまりぶれないんですが。調査間を見るとかなり数字がぶれるという事があります。これの違っていうのが客体はどれも無作為抽出で抽出してるんで、大きく変化はないかと思うんですが。やはり設問、聞く時にですね、説明文の書き方だとか、まちづくり活動ってどんなもんっていうのが、これだけ聞くのであればかなり事細かに説明出来るんですが。例えば、市民アンケートのように色々な事を聞く中の一部になると、どうしても説明、リード部分があまり書けないだとかありまして、そういう事だとか。あと他の設問、今回でいうとこの後ろに、次にありました NPO が条例個別指定制度の件の市民意識を聞いたかったので。そちらもまちづくり活動をやっていると書いているものですから、どうもその辺に引きずられた部分があるのかなっていうのがあって。だから、この数字はいいんだっていう事ではなくて我々としては、むしろこの数字そのものよりも、まちづくり活動ってこういうもんなんだっていう事が市民の方にまだまだイメージが定着してないっていう事がちょっと問題かなって、そういう受け止め方をしています。

望月 それをどうやって定着させるんだって非常に難しい、我々一生懸命 PR はしてるんですけど、なかなかそこが上手く結びついていないっていう所が課題かなって。

福士 アンケートの仕方は様々あるんですけどね、今回報道関係も含めてですね、市長が1番がっかりしたんじゃないかと思うんだよね。かなりまちづくりは一生懸命やっている市長だから。設問の仕方、もう少し噛み砕いたアンケート状況にする事で、かなり変わってくる。だからこういう端的に、市民まちづくり活動に参加したことがってやっちゃくと、市民がそれだけのレベルに立ってない方に見たら、ほとんどしていませんよと。実態は、例えばゴミの問題、様々な分野、これ全て一環なんです。そういう風なイメージを、もうちょっと設問の内容に噛み砕いてアンケートしてもらえば相当内容が変わると思う。次回の時には、そのようにちょっと工夫したアンケートを提案したほうがはっきりしたものがくるんじゃないかなと。

小角 この計画の成果指標として、1番上の指標達成度調査でやっております。25年度空欄になっていきますけど、また実際に25年度と言いながら、26年2月頃に色々な指標を取りまとめています。その時のリード文だとか、同じ事がまちづくり活動だけではなくて、別の項目、市政への市民参加の所。やはり調査ごとにぶれるんです。だから市長、副市長から福士委員が仰る通り、少しそこのイメージの定着、あるいは定着するための説明っていうのを、もう少し考えたほうがいいんじゃないかっていうのが言われてはいます。当然アンケートの時に、しっかり説明する事も必要ですけど、それはアンケートをたまたま受け取った人だけにしか波及していかないの、それと合わせ

て、もう少し日常生活の中で「あっ。これがまちづくり活動なんだ」って実感してもらうために何かやらなきゃいけないよねって。

福士 結果が出てね、一生懸命やっている人たちにしてみたら意外だったと思うんですよ。こんなにパーセンテージが低いのと。そこら辺のバラつきの部分は説明してあげてやらないと、やろうとする人はだんだん、逆になってもまずい話ですから。

小角 現実に元気なまちづくり支援事業だとか、年次の実績みると参加者が増えているんです。あれおかしいなど。

福士 トータルでいくと、様々な条例が出来ただけけれども、その条例の先が市民がどれだけレベルがついていってるかってなると、かなりギャップがある。ですから、そこら辺を時間をかけてでも、より噛み砕いた状況で説明してあげながらレベルアップしていくとなると、こういうアンケートはがらっと変わると思う。

小角 先ほどのアンケート結果でも、活動促進基本計画だとか、条例をちゃんと知ってるってごく一部で名前は聞いた事あるけど中身知らないって、やはりそこで止まっちゃうところになってしまう。

望月 アンケートでは見えないんですが、この後ご報告する市民の方からのヒアリングの中でも出てきた町内会の女性部の役員をやってらっしゃる方が、まちづくり活動を自分ではやってると思ってないという風に。なぜなら、それは自分の事だからって。あるいはマンションの自治会で、お祭りなんかをやってますよって。それってまちづくり活動って言っているのかなっていう発言があって。自分の事だから、まちづくり活動じゃないみたいな印象を、もしかしたらあるのかなって思っています。

池田 もう少し具体的な項目があったほうが、○×はつけやすいし。

望月 どこかの誰かのためじゃなきゃいけないみたいな、そこまでは分からないですけど

河野 おそらく団体活動の中にも、そういうのもあるかもしれないですね。任意団体の中にも。そういう所での市民まちづくり活動っていう意識っていうかイメージですよ、概念というか。そのイメージが本当にばらばらに存在しているっていう、そういう結果なのかもしれませんね。本当にこれがまちづくりですよっていうイメージを具体的な形で、もうちょっと裾野に広げていくっていう、そういう活動が一方で必要だっていうこの結果なのかもしれないですね。

小角 本当は市民まちづくり活動を促進していく、いろはのいの部分なんです。実はそこがまだまだなんじゃないかと。

河野 ありがとうございます。こう行政っていうか、トップ的な所で話されていると、なかなか中間で結びつかない現象っていうのは結構起こるのかもしれないですね。そこを埋めていくような、もうひとつの活動が必要だっていう風にも、このアンケートからも見えてくるような気がしますね。ありがとうございます。ではよろしいでしょうか。その他になれば、次にいきたいという風に思いますが。

望月 まちづくり活動促進基本計画の見直しに係るワークショップの説明（略）

河野 ワークショップについてのご意見等ございませんでしょうか。

喜多 このワークショップはどうやって参加を集めたんですか。

望月 こちらは無作為抽出ですね。参加しませんかというお葉書を送りまして、そこで参加しますと答えてくださった方に参加して頂いています。若干ですが、謝礼も払っております。交通費程度でございます。わざわざそのためにという金額でございます。

河野 どうでしょうか。最終的には、このワークショップに参加した、これまで色んなまちづくりに参加していなかった人たちの意識の変化みたいなのは、ちょっとは探ることが出来たのでしょうか。

小角 意識の変化ですか。

河野 参加して色々話を聞いて、自分も出来るかしらとか、自分もやってみようかなという風な、そういう所の感想はありませんでしたか。

望月 そこまで具体的なものというの見える形ではないんですけど。グループワークでございますので、非常に和気藹々とした中で、それこそ若い方も、高齢の方、あるいは仕事している人ですとか。今、活動している方に触れる事が出来て、その中で理解は進んでいるのかなって受け止めております。

喜多 市が認めるような制度があれば、安心して出来るっていうのがありますが、どうですか市の方としては。

成澤 例えば後援ですとか、そういうような市でイベントをやる時に市の担当を出して頂いて、そういうことでいいのであればということです。

喜多 それが安心出来る材料になる。

小角 そういった意味では後援ですとか、さぼ一とほつとの助成事業ですとか、ていう事を出せば、そういう公的な審査も経てると。

喜多 でも、ここで言っているのはもっと一歩進んだ。

小角 そうですね。団体そのものの認証。ただ一方で、法に基づく認証制度がありますので。それに上乗せして何かってなると、何に着目するのかってとこですね。

河野 でも1回っていうのも、もうちょっと何かあってもいいかなって気がするんですけど。予算のあれもあるかもしれませんが。そういう形で広がっていくっていうのも、とても目に見える形で出来るワークショップなので。効果はどんな形で表れるか、ちょっと分かりませんが、でも意味はすごく大きい事業ではないかなっていう風に思っています。

喜多 アンケートの裏づけみたいな形で本音が聞けるって。

河野 そういう意味では、とてもいいのではないかと。こういうのを、もうちょっとNPOとかそういう所でワークショップを技術的にやってもらえるような。ノウハウは市から頂いたりしながら出来るような。そういう連携もあっていいのかもしれないかなって気がしますけど。時間がすごく迫って、予定の時間に迫ってきているので、次にいってもよろしいでしょうか。

望月 まちづくり活動団体により意見交換会の報告（略）

河野 ありがとうございます。どうでしょう。何かご意見等ございましたら。これから始まります重点施策についての振り返りもありますので、またその時にでも、これまでのご意見等ありましたら、そこでもお話しして頂くという事でよろしいですか。総括基本計画ですね。総括についてという事でよろしいでしょうか。お願い致します。

望月 重点施策について（略）

河野 それでは重点1の多くの市民のまちづくり参加促進という所のご説明を頂きましたので皆様方のご意見。先ほどから出ている事と重なると思いますけれど。その他にもございましたらお願い致します。

喜多 さっきの前のアンケートの所で寄附をするっていう事もまちづくりって捉えてる人もいるような。それもこれからNPOとか、まちづくりに関するお金を集めていくっていう所で、寄附もまちづくりに参加してるんだっていうような意識、やっぱり時間がなかったり、場所がなかったり、時間がないっていうのが圧倒的に多いと思うんですけど関心はあるんですね。その関心を団体の情報を得ながら、共感すればお金を出せるっていう風に思ってる方が多いのであれば、寄附をしてもまちづくりに参加してるんだよっていうようなPRをしていくと寄附も集まるし、その関心を成果に繋げるという事が出来るんじゃないのかなと思いました。

河野 ありがとうございます。先ほどから言ってるイメージという所にも、ちょっと被ってくる場所ですね。まちづくりって一体どういう事なんだっていう事ですよ。その中に寄附も活動に参加している事になるという事で広めていく必要があると。その他にどうでしょうか。成果指標って、先ほど目標は60だったけど、そこまでは到達出来ないという話だったんですけど、その辺はちょっとどういう風に考えて数字的にもあらわしていくのかって。どうなんですかね。とりあえず24年度に41.8というですね。18年から見れば、結果としては伸びていってるわけですが。

成澤 成果指標では18年から。

河野 すごく大事な事でもあると思うんですね。

成澤 22年には38、24年には41と。

喜多 聞き方ですよ。

池田 アンケートの取り方、聞く人の共通認識を持たないと、ばらつきが出ますよね。

小角 数字を上げる事を考えると、実際具体的な活動、チェックボックス方式でチェックしていく事で9割ぐらいに上がると思うんですけど。経年変化となった時に、一旦この計画期間の表からしたらあまり極端な設問の作りを変えてしまうと恣意的って事になってしまうので、少し説明は充実させながら現状で伸び悩んでいるっていう事は真

摺に捉えて、実際に参加意欲がありながら3割の潜在的需要と結び付けられていないという中で、時間がないっていうものでいえば、喜多委員が仰ったような自分が労力的に参加したくても寄附による参加っていうものがあるんだってという事の周知だとか、あるいは情報がない、きっかけがないって事については、もっと気軽に情報も取れる、あるいは思った時にスポット的に参加出来るだとか、ってというような機会がすぐ必要だとか、情報提供だとかって所は必要だってという課題の意識はあるのと。もうひとつはこの数字そのものの捉え方として、もうひとつ挙がっているぶれの問題ですとか。この部分について、もっとこの計画であったり自治基本条例あるいは活動促進条例を含めて市民理解を浸透させていくような事っていうのをやっていかないといけない。

喜多 そうですね。そうとう工夫していかないと、その市民の意識っていうのが上がっていかないっていうか。こんなにぶれがあるっていう事は本当に浸透していないって事の表れっていう風に捉えたほうが。

小角 我々も条例の条文を覚えてほしいかという、それは分かって下されば一番いいんですけど。大事なのは、自分がやっている事がまちづくりなんだって。そこに寄附しているんだって実感をどうしてもらうかのほうが大事かなと思っています。

喜多 だから私たちNPOのほうとしても、社会の変化を促すような啓発、自分たちの事業だけがいいじゃなくて、社会的な問題を解決するんだってという認識を、もうちょっと育てて、社会に発信していく。私たちで言えば、子育ての事業。お子さんをお預かりするっていう事業だけじゃなくて、社会全体が子育ての人たちにとって、温かい雰囲気とか、温かい視線を育てていきたいなと思って、そういう啓発するようなポスターを作るとか、そういう活動がもうちょっと広がっていかないと、今後の数値に表れてこないのかなと。

河野 どうでしょう。そろそろ時間にもなってしまうので。

望月 大丈夫です。そこはじっくりご意見頂いてと思っております。

河野 どうでしょうか。広げていくっていう、市民活動の裾野を広げていくっていう所で。

黒田 提案なんですけど、各区にまちづくりセンターがありますよね。まちづくりセンターを中心に、地域の人を対象にワークショップをされていますけど、小規模でもいいですから声かけして、本当に地域と密着した、それにはNPOの人もちろん参加して

もらう、町内会もですね。ていう風な取り組みをしていったら、どうですかね。言いだしっぺだから黒田の所からやれって言われるんでしょうね。西区であれば、全部の地区センターっていうと大変ですけど何箇所か絞って各月持ち回りでしてくとか。

河野 身近な所で知らせていく、裾野を広げていくっていう活動が大事だと。

黒田 分かってもらって活動に入ってもらおう。

河野 NPOの人たちも、そういう所に出て自分たちの活動とかをみんなに知って頂くっていう事で。

黒田 お互いに理解しあう。

小角 ワークショップというか、我々のこの地域で誰がどんな事をしてるんだっていうのが分かる、そういう情報交流の機会っていうところがあるって。連携の部分、きっかけがないとか、どう繋がればいいのかとか、要はお互いに相手が何をやっているのか、だから自分が何が提供出来るのかっていうのも分からないってのもあるかと。

池田 あとは好事例をマスメディアに公表しながら、そうすると、これもまちづくりなんだとか、こういう事が出来るみたいな実際の好事例をいっぱい沢山紹介する事って大切かなって思いますね。

喜多 一応、札幌市は番組を持ってて、テレビとかでやっていますけどね。新聞とかがいいのかな。

成澤 まだ放送日は決まってないんですけど、エルプラザで異業種交流会ってやったんですね。あれは取材が入っていたんです。市の広報番組、衛星の。

喜多 でも、きっとそれだけで足りないから、この数字になってるって思うんですよね。だからもっと工夫をしないといけないって事ですよ。

河野 目に見えるような。テレビも、もうちょっと回数増やしてほしいとか。でもお金のかかる事だから。その他についてはどうでしょうか。ご意見等ございますでしょうか。ある意味では地域ごとといいますか、区ごとなのか、もうちょっと小さい単位なのか。今、子育て支援なんかでも色んな広場事業とか、色んなサロンとかやっていますよね。で、町内会とか福まちだとか民生委員とかの、そういう人たちも同じような事やって

るんだけど、なかなかそこで交流しあう、NPOをやってるし、なかなか交流するって事もないので、それを地域ごとにやれる所からやりましょうっていう、そういうのは今あちこちから出てきていて、そういう協議会みたいなのも次世代育成推進行動計画が出た時に、そういうシステム、組織が地域にあるんだそうですね。それが活動している所もあれば、全くしていない所もあったりして、様々なので折角もしあるんだとしたら、そこを生かしながら広げていくっていう取り組みを今少しNPOの人たちが声かけながらそこをまとめてやり始めているんですね。そういう所から大きく広がっていけば、もう少しまちづくりっていう意識出来るような、ひとつの活動になるのかもしれないですね。だから先ほど言った、黒田委員の仰ったひとつのきっかけとしてやってみるっていう、そこもあるかなっていう風にすごく思います。まずやってみるって事かもしれない。

喜多 各種委員会みたいなのがありますよね、推進委員会とか。例えば、まちづくり協議会とか。北区はNPOのプチトマトが入っていますけど、他の委員会で協議会とかで、NPOが入ってない所たくさんあるから。そして北区でもプチトマトしか入っていないので、他のNPOの方も入って広げていく方法を何か考えてほしいなという風に思っていて。委員会にNPOの方とか地域の委員会、協議会みたいなのにNPOの人たちを入れてくと、そこで自然に地域の方と交流が出来るっていうきっかけにはなっていく。

河野 そういう所の提案と一緒にやれる人たちを募って動いていくっていう事が、まずは大事なのかもしれないですね。よろしいでしょうか。次にもうひとつだけよろしく願います。

望月 5分前ですので、次回。残りは10月2日。

河野 では、重点2からは次回という事でよろしいでしょうか。すみません、私の進め方もまずかったとも思うんですけど。重点1の所で、今日の促進テーブルの会は閉じさせて頂くという風にしたいと思います。また次回も予定しておりますので、ご参加頂ければと思います。今日は本当にありがとうございました。